

■労働生産性の確保の観点

- ①個人：専門能力の向上、パフォーマンスの向上
- ②組織：組織構造改革、業務フロー改善、評価報酬制度、余白（長時間労働回避、成長支援）
- ③IT ツールの利活用、DX 推進

①個人：専門能力の向上、パフォーマンスの向上

→リスキリング・キャリア

***事業所の課題（資料 1 P20）**：指導人材の不足、退職、時間の確保

→事業戦略にあった育成：事業所が実施 → 実施する事業所を支援、事業所を支援する人を支援 ※
（※事業戦略と距離のある、異なる事業分野、次のキャリアのため（産業移転、人材移動促進のため）
事業所が実施しない→個人を支援）

***個人の課題（資料 1 P21）**：余裕がない、わからない

→ハローワーク、キャリアコンサルタント、人材紹介会社へのアクセス性の向上
時間的・精神的余白の確保・支援、長時間労働の回避（労働参加、労働時間の論点とも連動）

②組織：組織構造改革、業務フロー改善、評価報酬制度、余白（長時間労働回避、成長支援）

→マネジメント、経営者自身への学びの機会の提供、それを政府や自治体がデザイン
地域団体、自治体等を通し学びの機会の支援、伴走支援

③IT ツールの利活用、DX 推進

→ツール導入前、業務や運用ルール整備、導入後の利用促進や継続改善支援（社内教育、導入、改善支援）
IT ツールそのものの導入に加え、ローコード製品導入や AI 活用支援等、業種業務に合わせたサービスの
導入や活動の支援、「ベンダーとの共創」や「IT 人材の育成」につながる補助事業
例）公的機関での研修、ビジネススクール、各ベンダーが実施する研修や伴走支援等への補助、
受講する個人への受講料補助等

※参考）研修制度への補助

- ・IT 導入補助金（中小企業庁）：ツールそのものの支援
- ・地域デジタル化支援促進事業：補助事業者支援（内閣府・内閣官房 地域未来戦略本部）：事業者が特定
（過去にはデジタル化応援隊（中小企業庁）

※いずれも「役務型伴走支援」が重要

健全な継続利用のための不正利用の防止は必須

顔が見える地方自治体、認定事業者経由でのみ補助する、不正の厳罰化する、不正字は公表する等も併せて実施するなど